

各位

会社名 北日本紡績株式会社
代表者名 代表取締役社長 粕谷 俊昭
(コード：3409、東証スタンダード)
問合せ先 取締役 篠原 顕二郎
(TEL. 076-277-7530)

新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において環境関連ビジネスの新事業を開始する旨の決議をいたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 新たな事業の開始の主旨

2024年6月18日に公表した「中期経営計画の新策定に関するお知らせ」で示した持続可能な成長のための3つのソリューションの1つである「環境」事業への取り組み及び本中計内で打ち出した新たな新事業開始の方針に沿ったものであります。

我国には未利用バイオマス（一般的には廃棄物という：汚泥、食品ロスごみ、漁業廃棄物等）が大量に存在しておりますが、高水分の除去の困難さ、臭気問題、発酵による温室効果ガス発生がこれまで障害になり資源化・リサイクル化が進んでおりませんでした。

そこで当社は従来にない方法により低コストで乾燥させ、均一な炭化物を効率よく作る画期的な装置を日本ベネーブ株式会社（本社：石川県金沢市、代表取締役：川津 一彦、以下「日本ベネーブ社」）の協力のもと開発致しました。当社といたしましては半年近くかけて検証を行いこの装置に将来性を見出すことができたため、日本ベネーブ社と協議のもと当社がこの装置を新設部門の第一弾としてKITABO Energy System (KTES) の製品名で取り扱うことに致しました。

本製品は主体窓口と営業は当社が担い、設計・保守は日本ベネーブ社、製造は中国江蘇碧諾環保科技有限公司（本社：中国江蘇省、董事長：蔣子厚、以下「中国江蘇碧諾環保科技社」、※日本ベネーブ社の提携会社）で行います。

「未利用バイオマスの再資源化」は地域及び企業で発生した無価値物を同一地域内で再資源化して、有効利用しようというものであり、環境GHGにおいても本製品は評価されてくると確信しております。

したがって当社は環境部門新設により地域に新たなクリーンエネルギーを生み、脱炭素に取り組む地方自治体や企業の皆様と共に、2030年に掲げられている国際環境目標を達成に貢献することを目指します。

なお、生産された炭化物は燃料となり、炭化物の更なる応用で活性炭化の開発も視野に入っております。

2. 新たな事業の概要

(1) 予定ビジネスの概要

・KTESの製品販売

地方自治体、市町村、食品・飲料メーカー、漢方薬メーカー等をターゲットに営業を開始致します。

各ターゲット顧客の経済効果として、産廃費用の削減及び最終産出物である炭化物の燃料としての再利用が大いに期待されます。

・製品の特長

乾燥機内に取り付けられたパドルが高速回転し、投入された高含水原料を粉砕し表面積を一気に増やすことによって乾燥の熱効率を向上
 乾燥された原料を炭化炉に投入し、半炭化することで原料の発熱量を向上
 乾燥、半炭化用の熱源は全て設備内で発生する排熱や半炭化物を用いて熱循環
 乾燥⇒半炭化は全てシステム制御され、少人数で対応可能

乾燥技術は古くから様々な技術、設備がありますが、そのほとんどが莫大なエネルギーを消費するためプロセスコストが高く、しかも表面は乾燥するが、内部まで浸透した乾燥技術はありませんでした。当社はここに着目し、より効率的に熱を伝えるため「粉砕・攪拌」という新しいプロセスを入れて原料の表面積を大きくすることにより、エネルギー効率を大幅に向上させることに成功致しました。また、炭化技術も従来型の化石燃料による高温炭化とは違う方法でエネルギー効率を高めております。

・市場性

【活性汚泥のケース】

下水汚泥の国内発生量は年間約 230 万 ton
 現在の処理価格 2～3 万円/ton
 年間処理費用の市場 約 500 億円

【食品ロスごみのケース】

食品ロスの国内発生量は年間約 472 万 ton(家庭系約 236 万 ton、事業系約 236 万 ton)
 現在の処理価格 4～5 万円/ton
 年間処理費用の市場 約 2,100 億円

(2) 当事業を担当する部門

当社において環境部門を新設し、当該部門が担当いたします。
 なお、当該部門の責任者は代表取締役の粕谷氏が担当する予定です。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額および内容

現時点において特筆すべき支出はありません。

3. 日本ベネーブ社について

(1)	名 称	日本ベネーブ株式会社	
(2)	所 在 地	石川県金沢市金石東1丁目3番36号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 川津 一彦	
(4)	事 業 内 容	産業廃棄物処理（焼却、乾燥、炭化等）の設計・製作・販売及び設置及び保守管理 排ガス処理設備（集塵、脱硫、脱硝、脱臭等）の設計・製造・販売及び設置及び保守管理 環境関連プラントエンジニアリング 環境関係のコンサルティング	
(5)	資 本 金	900 万円	
(6)	設 立 年 月 日	2013 年 6 月	
(7)	大株主及び持株比率	川津 一彦(100%)	
(8)	上場会社と当該会社	資 本 関 係	該当事項はありません。

との間の関係	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
	純資産	△2百万円	21百万円	68百万円
	総資産	27百万円	68百万円	122百万円
	売上高	99百万円	207百万円	413百万円
	営業利益	△8百万円	29百万円	73百万円
	経常利益	4百万円	32百万円	75百万円
	当期純利益	4百万円	24百万円	49百万円
	1株当たり当期純利益	4千円	27千円	54千円
	1株当たり配当金	-	-	-

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年5月26日(月)
(2) 事業開始日	2025年6月上旬(予定)

5. 今後の見通し

今後の当社業績に与える影響については、詳細が判明次第、適時かつ適切に開示してまいります。

以上